

平成24事業年度財務諸表の概要

1. 平成24年度決算の概要

- **既往債権管理勘定以外の勘定**（証券化支援勘定、住宅融資保険勘定、財形住宅資金貸付勘定及び住宅資金貸付等勘定※の全体）**については**、平成24年度決算においても、**繰越欠損金を解消**しています。

（※保証協会承継業務に係るものを除く。なお、平成23年度決算の国庫納付前の段階において、繰越欠損金は解消している。）

- **既往債権管理勘定において**、中期計画どおり**繰越欠損金を着実に削減**しています。
（平成23年度：▲6,158億円 → 平成24年度：▲4,499億円）

- 法人全体で **2,092 億円** の当期総利益を計上し、**2期連続黒字**となりました。（昨年度：1,323億円）

<参考>独立行政法人住宅金融支援機構中期計画（抄）

Ⅲ 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

1. 収支改善

(1) 既往債権管理勘定以外の勘定（財団法人公庫住宅融資保証協会（以下「保証協会」という。）から承継した業務に係る経理を除く。）については、証券化支援業務等の商品の見直し、業務運営の効率化の推進等により、全体として、中期目標期間の最終年度までに繰越欠損金を解消する。

また、繰越欠損金の発生要因等を分析し、損失の状況、処理方法等については、ホームページを通じて、機構の財務諸表、リスク管理債権等に関する情報を随時公開する。

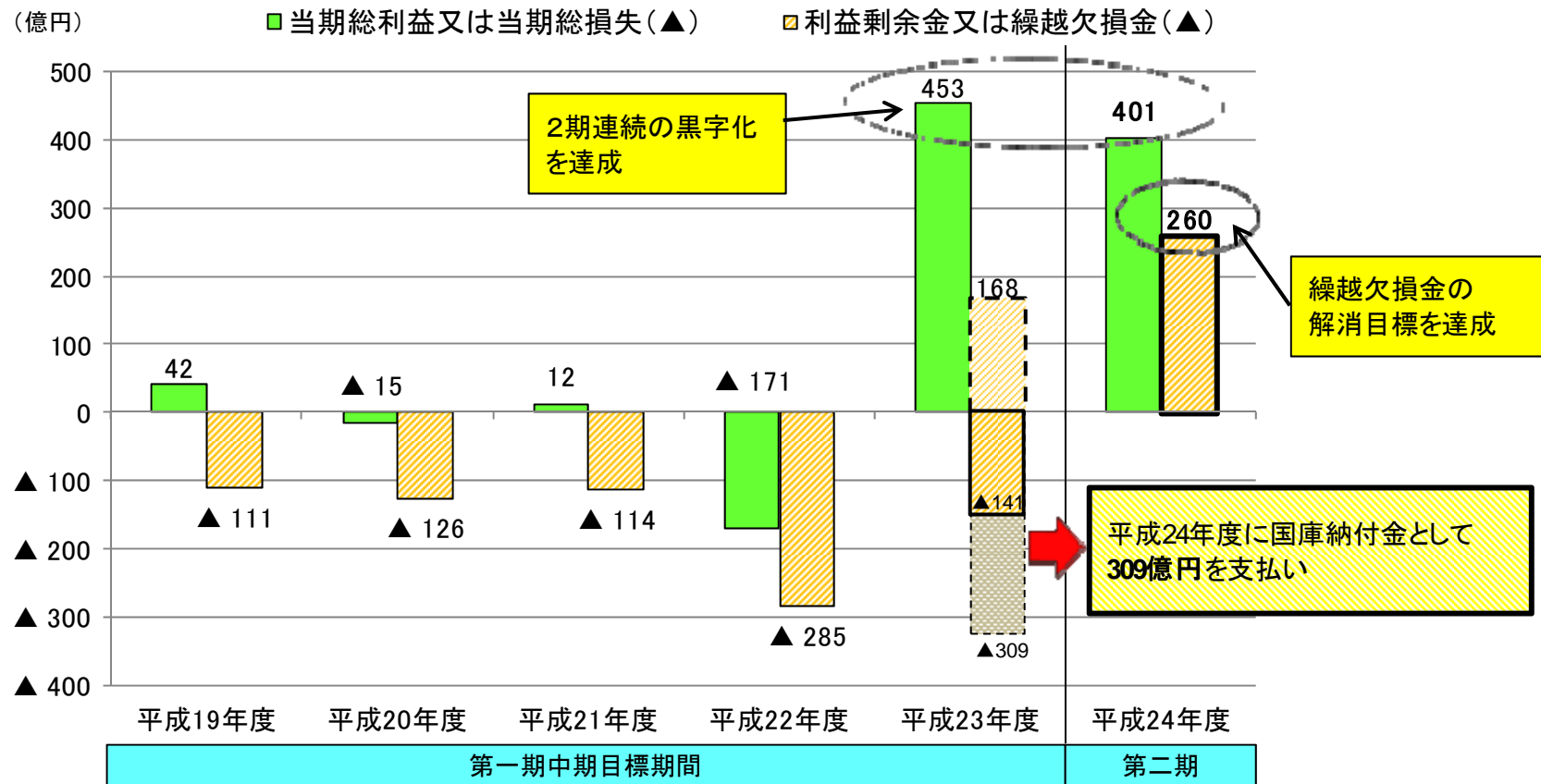
(2) 既往債権管理勘定については、借入者の個別状況を踏まえつつ、返済相談等を通じて新規延滞発生の抑制を図り、また、長期延滞債権については、担保不動産の任意売却を進める等、債権管理・回収を的確に行うこと等により、繰越欠損金を着実に削減する。

また、損失の状況、処理方法等については、ホームページを通じて、機構の財務諸表、リスク管理債権等に関する情報を随時公開する。

1. 平成24年度決算の概要

- 第二期中期目標期間の最終年度(平成28年度)までとされている繰越欠損金解消目標を、平成24年度において達成しています。
※既往債権管理勘定以外の勘定(保証協会承継業務に係るものを除く。)

■ 既往債権管理勘定以外の勘定(保証協会承継業務に係るものを除く。)

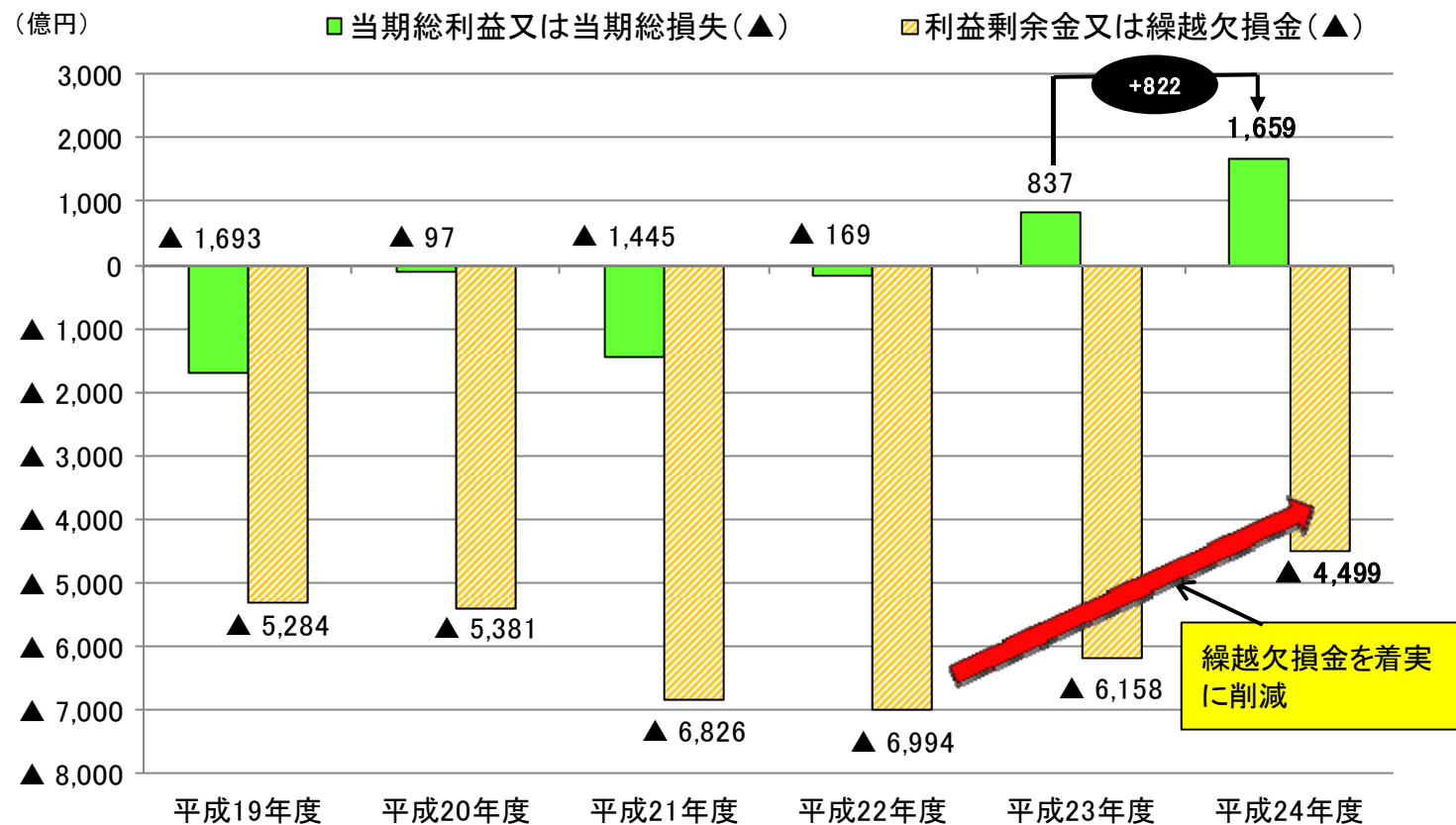


1. 平成24年度決算の概要

- 既往債権管理勘定において、中期計画どおり繰越欠損金を着実に削減しています。

(平成23年度: ▲6,158億円 → 平成24年度: ▲4,499億円)

■ 既往債権管理勘定



2. 平成24年度決算(総括表)

- 法人全体で**2,092**億円の当期総利益を計上し、昨年度(1,323億円)に引き続き黒字となりました。

繰越欠損金の解消(※)

(単位:億円)

	平成23年度決算 (A)			国庫納付後の 利益剰余金・ 繰越欠損金(△) (A')	平成24年度決算 (B)			(B) - (A)	
	経常利益・ 経常損失(△)	当期総利益・ 当期総損失(△)	利益剰余金・ 繰越欠損金(△)		経常利益・ 経常損失(△)	当期総利益・ 当期総損失(△)	利益剰余金・ 繰越欠損金(△)	経常利益・ 経常損失(△)	当期総利益・ 当期総損失(△)
証券化支援勘定	339	338	△ 171	△ 171	268	269	98	△ 71	△ 69
債権譲受業務経理(買取セグ)	326	326	42	42	255	256	298	△ 71	△ 70
債務保証等業務経理(保証セグ)	13	13	△ 213	△ 213	13	13	△ 200	0	0
住宅融資保険勘定	36	36	21	—	40	40	40	3	3
財形住宅資金貸付勘定	69	69	513	226	42	42	268	△ 26	△ 26
住宅資金貸付等勘定	△ 62	43	3,299	3,299	3	82	3,301	65	39
住宅資金貸付等業務経理(貸付セグ)	10	10	△ 195	△ 195	50	50	△ 145	40	40
保証協会承継業務経理(協会セグ)	△ 72	34	3,494	3,494	△ 47	32	3,447	24	△ 1
団信セグメント	△ 99	—	3,491	3,491	△ 80	—	3,412	19	—
求償等セグメント	27	34	3	3	32	32	35	5	△ 1
既往債権管理勘定	826	837	△ 6,158	△ 6,158	1,659	1,659	△ 4,499	833	822
法人全体	1,208	1,323	△ 2,496	△ 2,804	2,012	2,092	△ 792	803	769
法人全体(既往勘定を除く)		487	3,662	3,354		433	3,707		△ 53
法人全体 (協会経理・既往勘定を除く)		453	168	△ 141		401	260		△ 52

※平成24年度末における証券化支援勘定の利益剰余金については、住宅ローンにおける信用リスクの期間構造等の特性を踏まえ、将来のリスクに備えるため、独立行政法人通則法第44条第1項積立金とすることとしている。

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。なお、単位に満たない場合は「0」と表示し、皆無の場合は「-」と表示している。

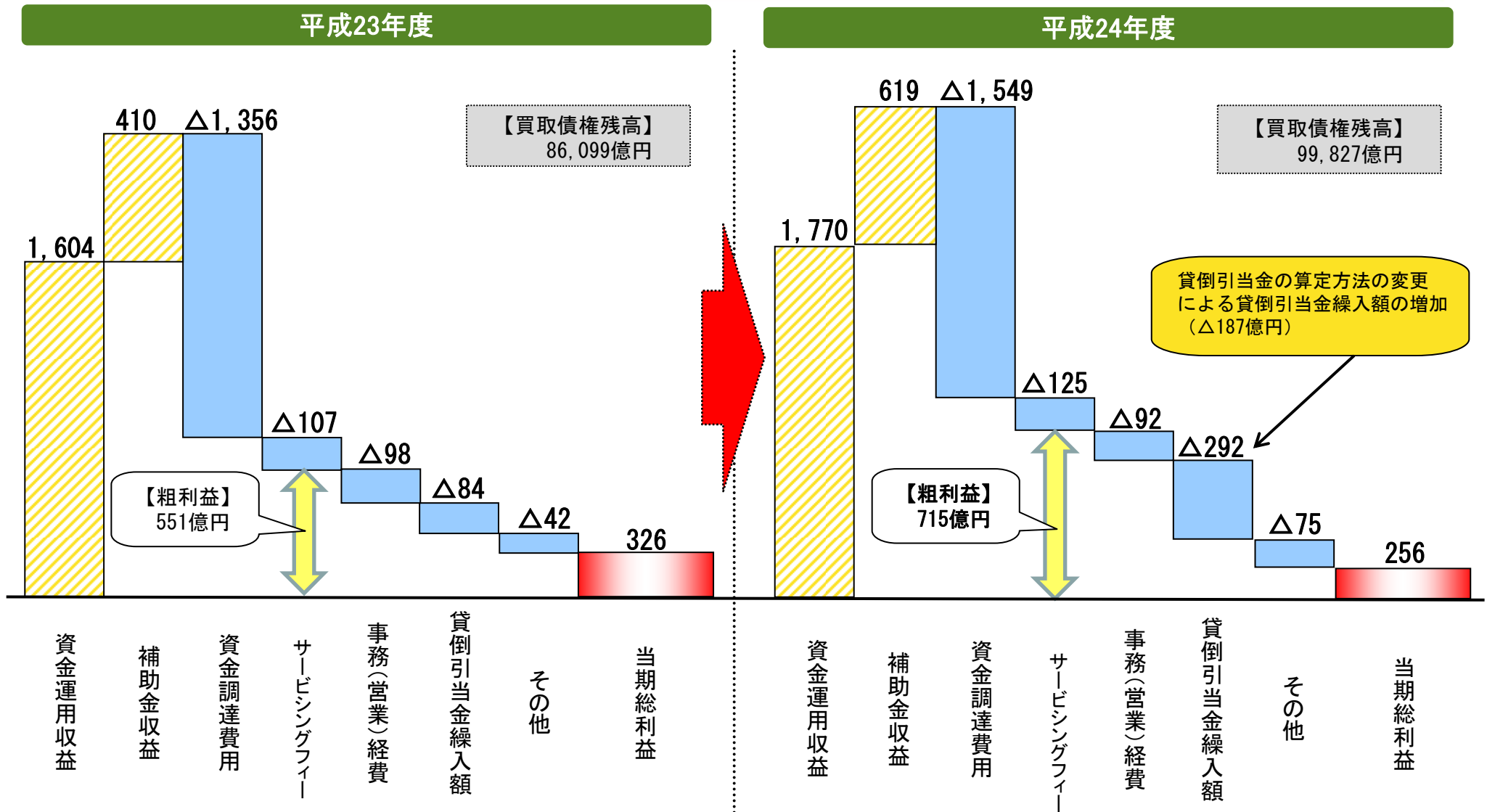
2期連続の黒字

繰越欠損金の解消

3. 主な勘定別の損益状況

証券化支援勘定(買取セグ)

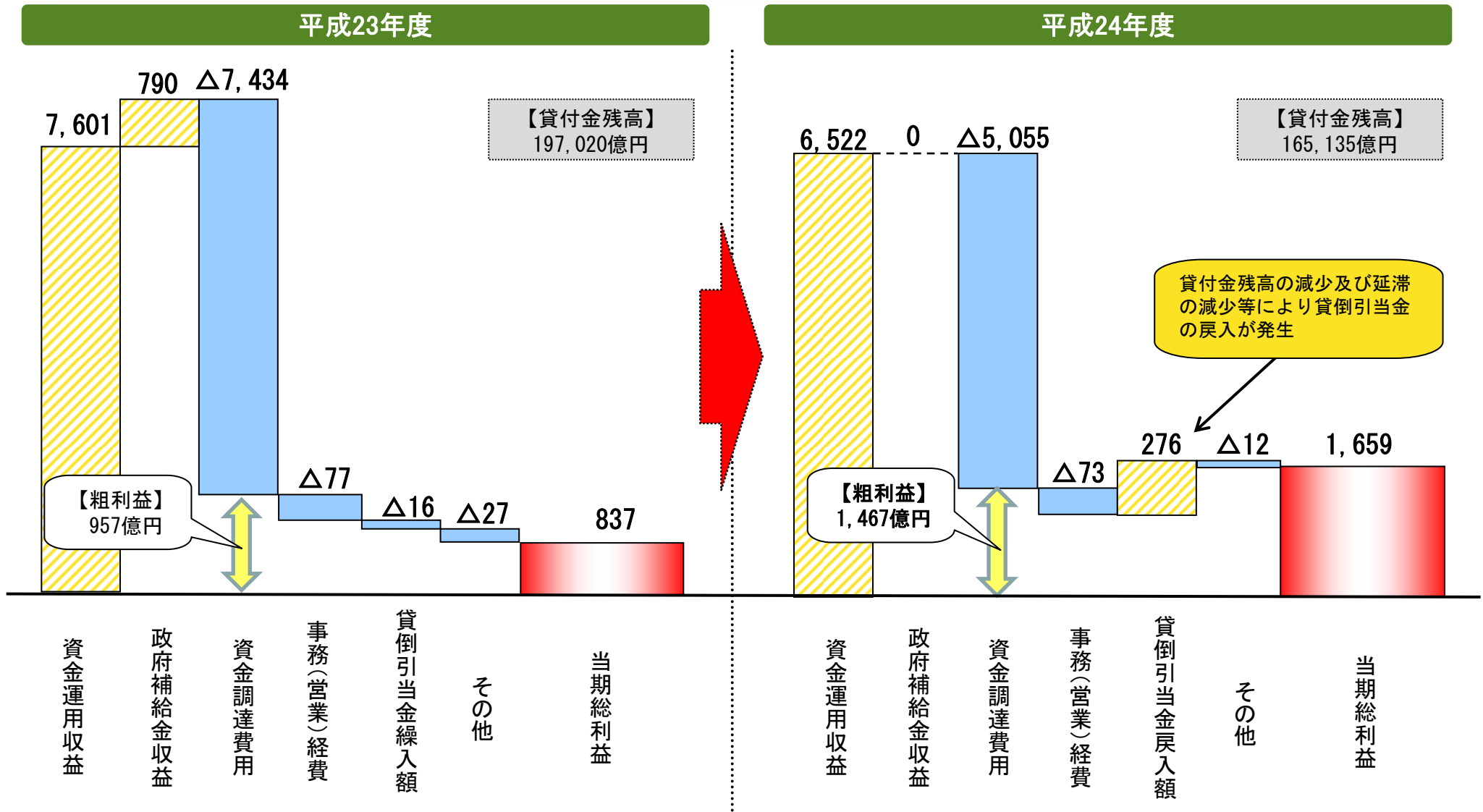
(単位:億円)



3. 主な勘定別の損益状況

既往債権管理勘定

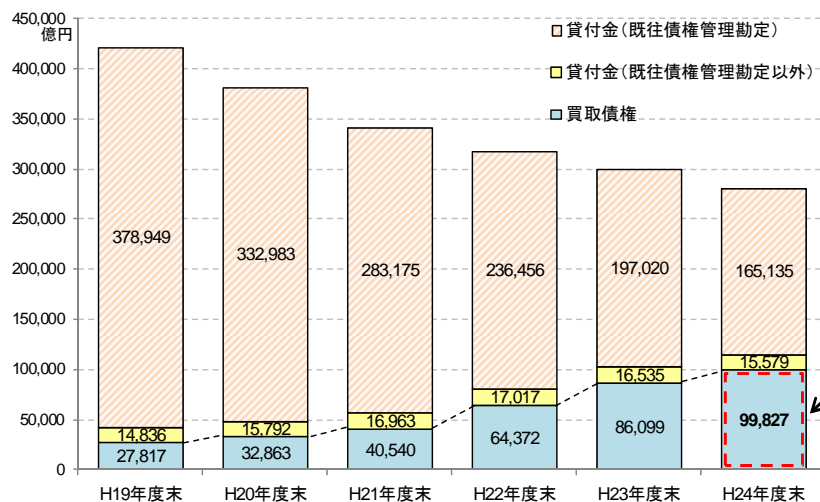
(単位: 億円)



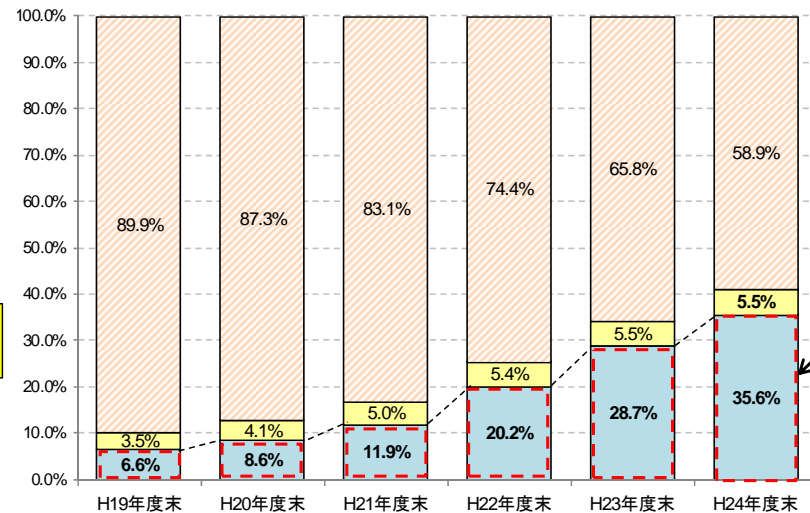
4. 法人全体の資産の状況

- フラット35の業績伸張により買取債権残高は、**約10兆円**になり、法人全体の買取債権・貸付金残高の**35.6%**になりました。
- 既往債権の回収(△3兆1,885億円減少)が進んだこと等により既往債権管理勘定における貸付金残高は、**16兆5,135億円**になり、法人全体の買取債権・貸付金残高の**58.9%**になりました。

買取債権・貸付金の残高推移



買取債権残高
約10兆円



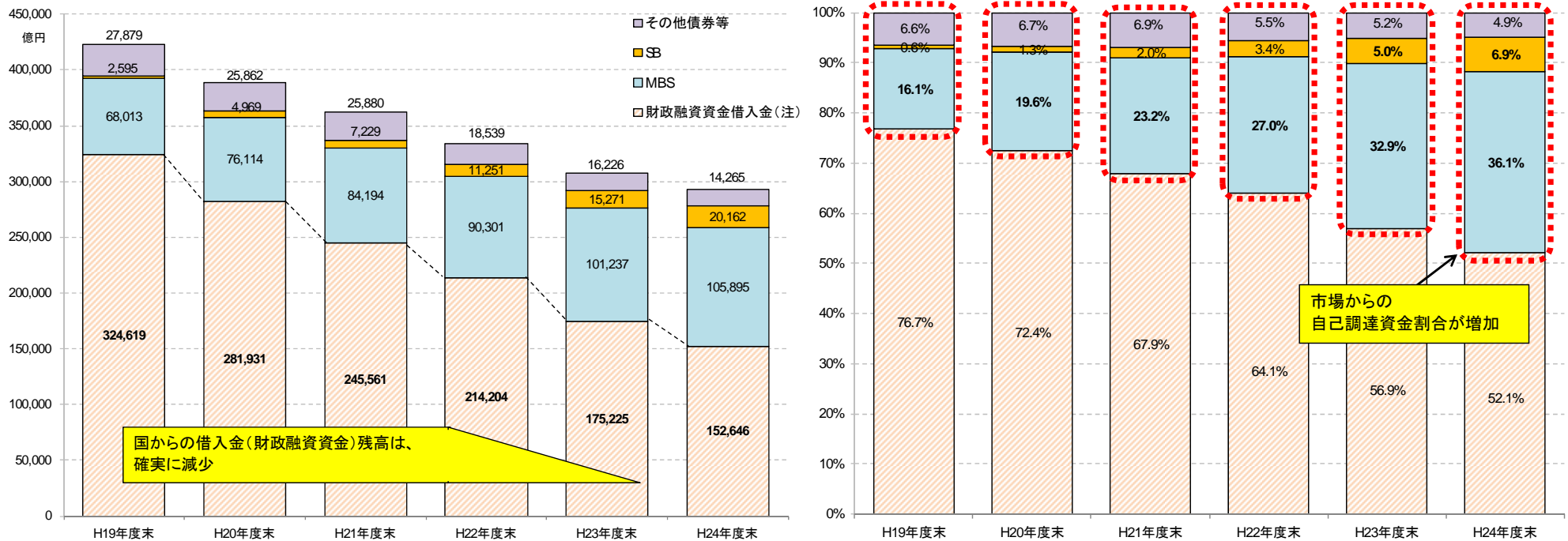
買取債権残高
の割合増加

※ 億円未満を四捨五入しています。

5. 法人全体の負債(債券・借入金)の状況

- 法人全体の負債規模は**1兆6,222億円減少**しました。これは、MBS等の発行により債券が7,738億円増加したものの、財政融資資金借入金等の償還により借入金が2兆2,699億円減少したこと等によるものです。
- 国からの借入金残高は確実に減少しており、**市場からの調達**(MBSやSB等の発行)**割合が増加**しています。

債券・借入金の残高推移



※ 億円未満を四捨五入しています。(注)平成21年度末以前には、旧簡易生命保険資金借入金を含みます。

6. 法人全体の損益の状況

- 当期総利益は2,092億円となり、昨年度(1,323億円)に比べ769億円増益となりました。
- これは、既往債権管理勘定において、資金運用収益と資金調達費用の収支差が改善したことや、貸付金残高及び延滞の減少等に伴い貸倒引当金繰入から貸倒引当金戻入に転じたこと等によるものです。

平成23年度

経常費用 1兆823億円		経常収益 1兆2,031億円	
資金調達費用	8,916億円	資金運用収益	9,673億円
保険引受費用	1,152億円	保険引受収益	1,048億円
役務取引等費用	253億円	役務取引等収益	11億円
その他業務費用	129億円	政府補給金収益	790億円
営業経費	253億円	補助金等収益	444億円
その他経常費用	120億円 (うち貸倒引当金繰入額 120億円)	その他経常収益	66億円
特別損失	1億円	特別利益	17億円
当期総利益	1,323億円	目的積立金取崩額	99億円
	経常利益 1,208億円		

平成24年度

経常費用 8,479億円		経常収益 1兆490億円	
資金調達費用	6,719億円	資金運用収益	8,718億円
保険引受費用	1,085億円	保険引受収益	1,024億円
役務取引等費用	253億円	役務取引等収益	9億円
その他業務費用	168億円	補助金等収益	650億円
営業経費	243億円	その他業務収益	1億円
その他経常費用	11億円	その他経常収益	87億円 (うち貸倒引当金戻入額 4億円)
特別損失	0億円	特別利益	1億円
当期総利益	2,092億円	目的積立金取崩額	80億円
	経常利益 2,012億円		

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。

7. (a) 証券化支援勘定の損益の状況

- 当期総利益は269億円となり、昨年度(338億円)に比べ、69億円の減益となりました。
- これは、買取債権残高の積み上がりに伴い経常収益は増加したものの、貸倒引当金の算定方法の変更により貸倒引当金繰入額が増加したこと等によるものです。

平成23年度

経常費用 1,719億円		経常収益 2,057億円	
資金調達費用	1,271億円	資金運用収益	1,608億円
保険引受費用	16億円	保険引受収益	26億円
役務取引等費用	112億円	〔うち〕	正味収入保険料 4億円 責任準備金戻入額 22億円
その他業務費用	135億円		
〔うち〕			
金融派生商品費用	38億円	役務取引等収益	0.3億円
その他	97億円	補助金等収益	411億円
営業経費	101億円	その他経常収益	12億円
その他経常費用	84億円		
(うち貸倒引当金繰入額 84億円)			
特別損失	1億円	特別利益	0.6億円
当期総利益 338億円		経常利益	339億円

平成24年度

経常費用 2,157億円		経常収益 2,425億円	
資金調達費用	1,481億円	資金運用収益	1,773億円
保険引受費用	13億円	保険引受収益	24億円
役務取引等費用	130億円	〔うち〕	正味収入保険料 3億円 責任準備金戻入額 21億円
その他業務費用	127億円		
〔うち〕			
金融派生商品費用	51億円	役務取引等収益	0.2億円
その他	77億円	補助金等収益	621億円
営業経費	94億円	その他業務収益	1億円
その他経常費用	311億円	その他経常収益	5億円
(うち貸倒引当金繰入額 292億円)			
特別損失	0億円	特別利益	1億円
当期総利益 269億円		経常利益	268億円

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。

7. (a) 証券化支援勘定におけるセグメント別損益の状況

債権譲受業務

買取セグ

当期総利益は256億円となり、昨年度(326億円)に比べ70億円減益となりました。これは、買取債権残高の積み上がりに伴い経常収益は増加したものの、貸倒引当金の算定方法の変更により貸倒引当金繰入額が増加したこと等によるものです。

債務保証等業務

保証セグ

当期総利益は13.0億円となり、昨年度(12.7億円)に比べ0.3億円増益となりました。これは、保険金支払額が減少したことや昨年度に引き続き責任準備金戻入額を計上したこと等によるものです。

平成23年度

平成24年度

債権譲受業務(買取型セグ)

経常費用 1,700億円		経常収益 2,026億円	
資金調達費用	1,271億円	資金運用収益	1,604億円
役務取引等費用	112億円	補助金等収益	410億円
その他業務費用	135億円	その他経常収益	12億円
営業経費	98億円		
その他経常費用	84億円		
(うち貸倒引当金繰入額)	84億円		
特別損失	1億円		
当期総利益	326億円	経常利益	326億円
		特別利益	0.6億円

経常費用 2,141億円		経常収益 2,396億円	
資金調達費用	1,481億円	資金運用収益	1,770億円
役務取引等費用	130億円	補助金等収益	619億円
その他業務費用	127億円	その他業務収益	1億円
営業経費	92億円	その他経常収益	6億円
その他経常費用	310億円		
(うち貸倒引当金繰入額)	292億円		
特別損失	0億円	経常利益	255億円
当期総利益	256億円	特別利益	1億円

債務保証等業務(保証型セグ)

経常費用 19.0億円		経常収益 31.7億円	
保険引受費用	16.3億円	資金運用収益	3.9億円
役務取引等費用	0.4億円	保険引受収益	25.7億円
営業経費	2.3億円	(うち責任準備金戻入額)	21.9億円
その他経常費用	0.0億円	役務取引等収益	0.3億円
		補助金等収益	1.6億円
		その他経常収益	0.2億円
当期総利益	12.7億円	経常利益	12.7億円

経常費用 16.0億円		経常収益 29.1億円	
保険引受費用	12.8億円	資金運用収益	2.8億円
役務取引等費用	0.4億円	保険引受収益	23.8億円
営業経費	2.3億円	(うち責任準備金戻入額)	20.6億円
その他経常費用	0.6億円	役務取引等収益	0.2億円
		補助金等収益	2.2億円
		その他経常収益	0.0億円
当期総利益	13.0億円	経常利益	13.0億円

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。なお、単位に満たない場合は「0.0」と表示しています。

7. (b) 住宅融資保険勘定の損益の状況

- 当期総利益は39.9億円となり、昨年度(36.5億円)に比べ3.4億円増益となりました。
- これは、新規付保額の減少や保険金支払後の回収金の増加等により、保険引受収益等が31.8億円減少する一方で保険引受費用が34.1億円減少したことによるものです。

平成23年度

経常費用 81.5億円		経常収益 118.0億円	
保険引受費用	73.9億円	資金運用収益	27.6億円
〔うち〕		保険引受収益	67.2億円
正味支払保険金	49.5億円	〔うち〕	
〔うち支払保険金	75.7億円	正味収入保険料	62.6億円
回収額	△26.2億円	支払備金戻入額	4.5億円
責任準備金繰入額	24.4億円	補助金等収益	23.2億円
役務取引等費用	0.0億円	その他経常収益	0.1億円
営業経費	7.1億円		
その他経常費用	0.5億円		
当期総利益 36.5億円		経常利益 36.5億円	

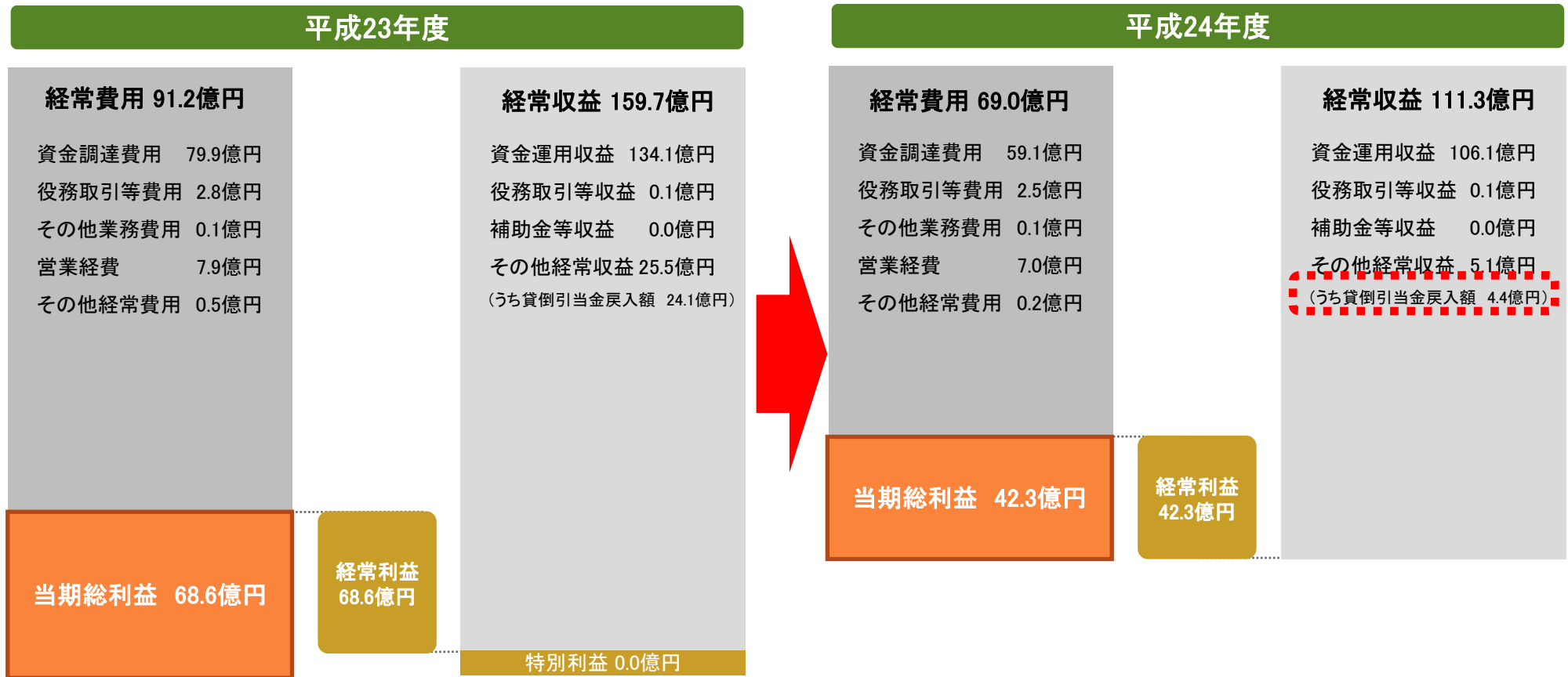
平成24年度

経常費用 46.4億円		経常収益 86.3億円	
保険引受費用	39.8億円	資金運用収益	27.5億円
〔うち〕		保険引受収益	58.4億円
正味支払保険金	32.3億円	〔うち〕	
〔うち支払保険金	68.9億円	正味収入保険料	22.1億円
回収額	△36.6億円	責任準備金戻入額	36.3億円
支払備金繰入額	7.5億円	補助金等収益	0.2億円
役務取引等費用	0.0億円	その他経常収益	0.2億円
営業経費	6.6億円		
当期総利益 39.9億円		経常利益 39.9億円	

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。なお、単位に満たない場合は「0.0」と表示しています。

7. (c) 財形住宅資金貸付勘定の損益の状況

- 当期総利益は42.3億円となり、昨年度(68.6億円)に比べ26.3億円減益となりました。
- これは、貸倒引当金戻入額が4.4億円となり、昨年度(24.1億円)に比べ19.7億円減少したこと等によるものです。

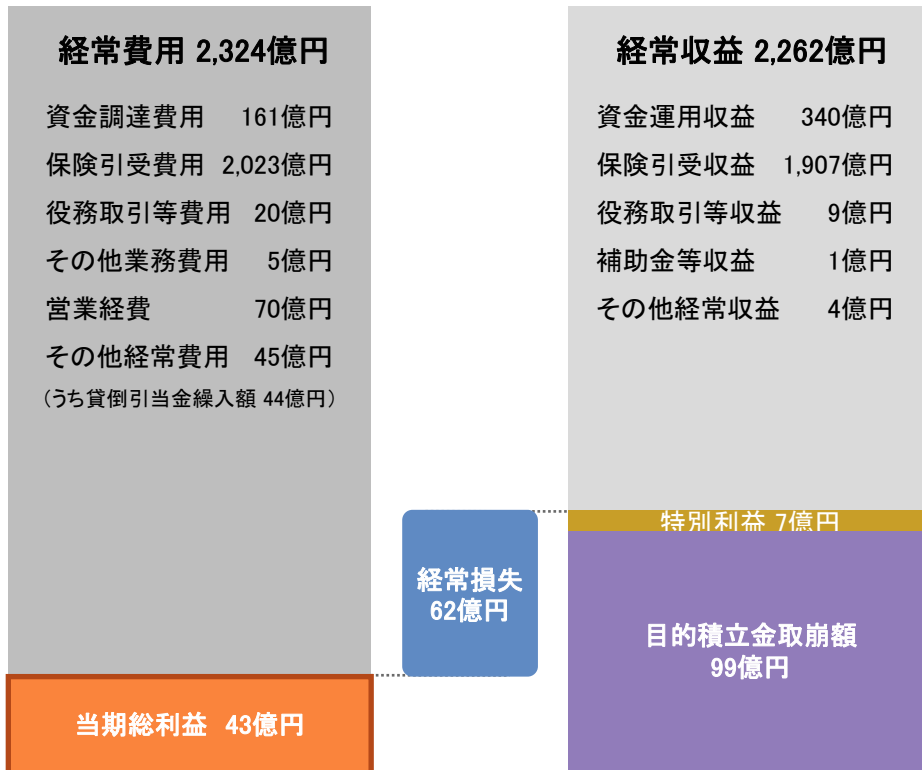


※ 単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。なお、単位に満たない場合は「0.0」と表示しています。

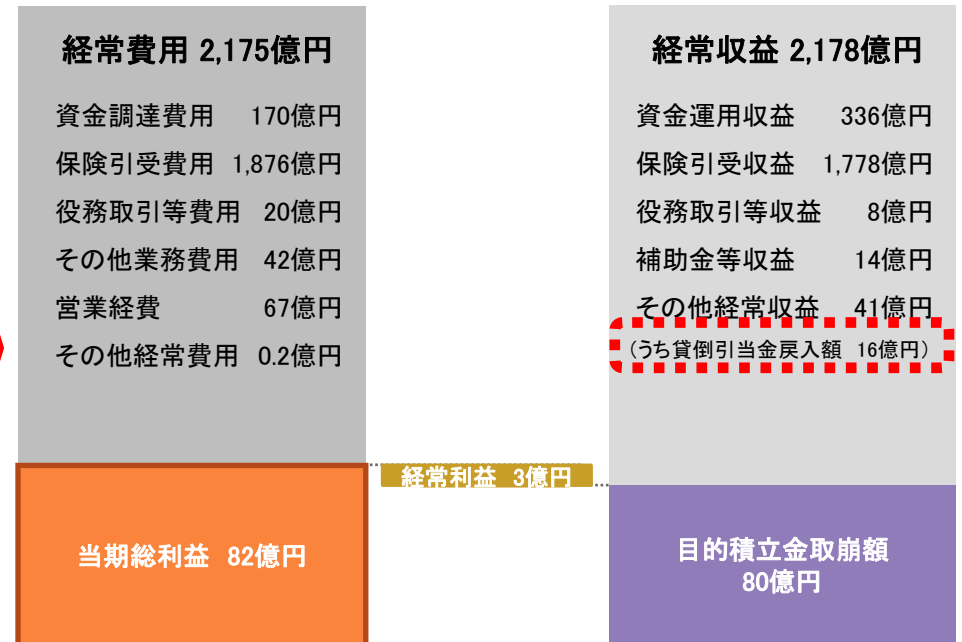
7. (d) 住宅資金貸付等勘定の損益の状況

- 当期総利益は82億円となり、昨年度(43億円)に比べ39億円増益となりました。
- これは、貸倒引当金繰入から貸倒引当金戻入に転じたこと等によるものです。

平成23年度



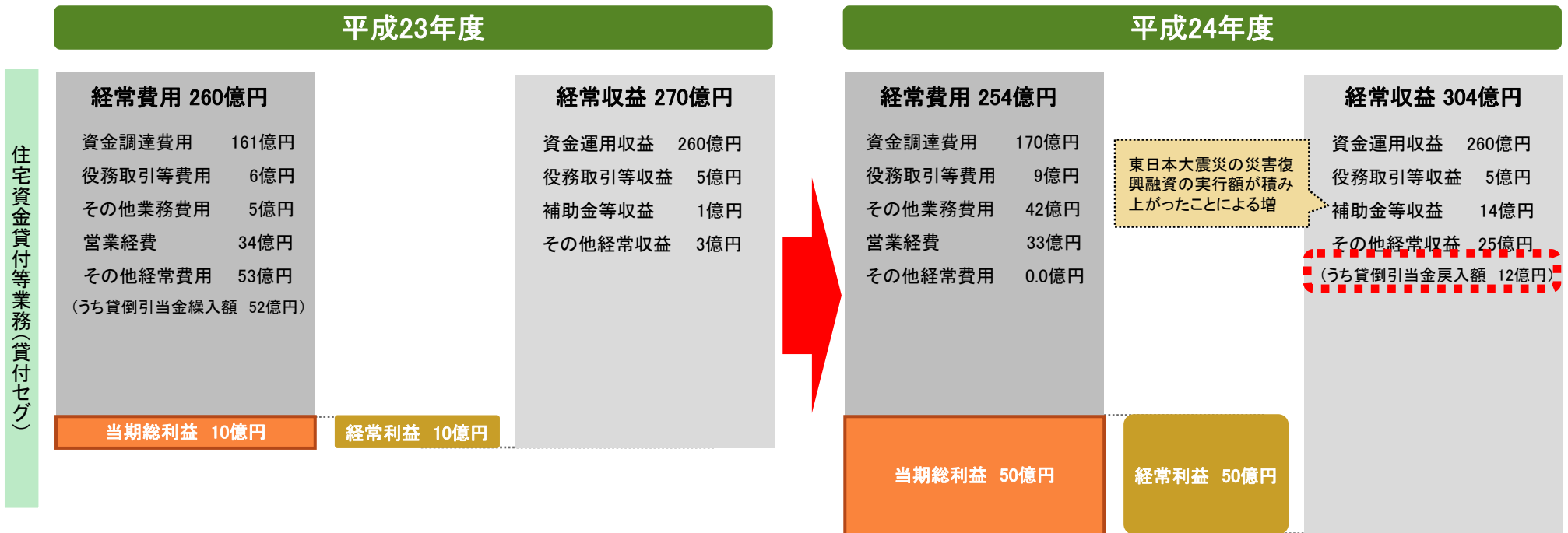
平成24年度



※ 単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。

7. (d) 住宅資金貸付等勘定におけるセグメント別損益の状況

住宅資金貸付等業務	貸付セグ	当期総利益は50億円となり、昨年度(10億円)に比べ40億円増益となりました。これは、貸倒引当金繰入から貸倒引当金戻入に転じたこと等によるものです。
保証協会承継業務	団信セグ 【参考】	積立金取崩額は80億円となり、昨年度(99億円)に比べ19億円減少しました。これは、昨年度に引き続き、保険料支払額が特約料収入額を上回ったものの、保険事故実績が昨年度よりも低水準であったため、団信配当金が増加したことによるものです。
保証協会承継業務	求償等セグ 【参考】	当期総利益は32.2億円となり、昨年度(33.5億円)と比べ1.3億円減益となりました。これは、年金譲受債権の残高減少に伴い資金運用収益が減少したこと等によるものです。



※ 単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。なお、単位に満たない場合は「0.0」と表示しています。

7. (d) 住宅資金貸付等勘定におけるセグメント別損益の状況



※ 単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。なお、単位に満たない場合は「0.0」と表示しています。

7. (e) 既往債権管理勘定の損益の状況

- 当期総利益は1,659億円となり、昨年度(837億円)に比べ、822億円増益となりました。
- これは、資金運用収益と資金調達費用の収支差が改善したことや、貸付金残高及び延滞の減少等に伴い貸倒引当金繰入から貸倒引当金戻入に転じたこと等によるものです。

平成23年度

経常費用 7,646億円		経常収益 8,472億円	
資金調達費用	7,434億円	資金運用収益	7,601億円
役務取引等費用	119億円	役務取引等収益	2億円
営業経費	77億円	政府補給金収益	790億円
その他経常費用	16億円	補助金等収益	8億円
(うち貸倒引当金繰入額 16億円)		その他経常収益	71億円
当期総利益 837億円		経常利益 826億円	
		特別利益 10億円	

平成24年度

経常費用 5,228億円		経常収益 6,887億円	
資金調達費用	5,048億円	資金運用収益	6,522億円
役務取引等費用	100億円	役務取引等収益	1億円
その他業務費用	7億円	補助金等収益	14億円
営業経費	73億円	その他経常収益	349億円
その他経常費用	0.0億円	(うち貸倒引当金戻入額 276億円)	
当期総利益 1,659億円		経常利益 1,659億円	

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。なお、単位に満たない場合は「0.0」と表示しています。